

前回厳しい結果となった雇用者数は今回、回復への期待感~豪雇用統計など

2019年12月16日(月)

19日に11月のオーストラリア雇用統計が発表されます。前回10月分の雇用統計では、雇用者数が1年5か月ぶりに減少するという、予想外の結果を示しました。失業率も5.3%に上昇と、弱い雇用市場動向が示されました。

雇用者数の内訳をみると、正規雇用、非正規雇用がともに減少しており、こちらも厳しい状況を印象付けました。豪中銀は今年に入って6月7月10月と3度の利下げを実施して、同国としては史上最低金利水準である0.75%まで金利が引き下げられていますが、さらなる追加利下げへの見通しにつながるような結果となっています。

豪中銀は今年3日の中銀金融政策理事会で金利の据え置きを発表。追加緩和については、持続的成長を支えるために必要であれば一段の緩和を行う用意と、可能性に含みを持たせました。

こうした流れもあって、来年比較的早い段階で0.50%への追加利下げが実施されるとの見通しが広がっています。さらに年内0.25%までの追加利下げや、現状では中銀が実施に消極的な量的緩和の採用なども意識される状況となっています。

政策金利の決定に大きな影響を与える雇用状況は、今回も含め当面の間市場のかなりの注目を集めそうです。

事前予想では雇用者数+1.5万人と回復が見込まれています。

内訳で正規雇用が増えるかどうかなども含めて注意が必要。

予想を割り込んで2カ月続けて雇用減を記録するようだと、次回2月の理事会での利下げ期待が一気に強まり、豪ドル売りの材料となりそうです。

18日、19日には年内最後となる日銀金融政策決定会合が開催されます。

金融政策は現状維持が見込まれます。追加緩和について声明などでどこまで可能性を示せるかがポイントに。

13日の日銀短観で大企業製造業業況判断が予想を下回ってゼロとなるなど、冴えない状況が続いていますが、年末に慌てて緩和を急ぐような状況にも見えません。

19日には英中銀も金融政策会合(MPC)の結果発表があります。

12日の英下院選挙で、与党保守党が圧勝。単独過半数となる326議席を大きく上回る360議席超の議席を得たことで、1月31日に期限を迎えるブレグジットは、EU離脱協定を議会が承認した上での秩序だったものとなりそう。こうした状況を受けて、英中銀がどのような姿勢を示すかが注目されます。

もともとはブレグジットが秩序だったものになり、英経済への影響が限定的なものにとどまるようならば、英中銀は利上げの検討に回ると考えられていました。

しかし、長引いたブレグジットをめぐるごたごたに英経済が疲弊。世界的な金利低下傾向もあって、利上げ期待が後退。前々回までは全会一致での金利据え置きを決めていたMPCは、前回11月の会合で2名の利下げ主張者が出ました。

また、声明でも世界経済が安定しない場合やEU離脱をめぐる不確実性が根強く継続した場合は、金融政策を通じた経済成長とインフレの強化が必要となる可能性と、追加緩和の可能性について触れています。

一方でカーニー総裁は離脱をめぐる不確実性の低減が中銀の中核シナリオであり、シナリオに沿う限り、緩やかかつ限定易な利上げスタンスの維持という姿勢を示しています。

英国にとって最大の懸念材料に道筋が見えてきたことで、中銀の姿勢にも変化が出てくるかもしれません。

2名の利下げ主張者が今回はどのような姿勢を示すか、また、ほかにも利下げ主張に回る委員が出てくるのかどうかなどが注目材料に。

ブレグジット問題の一服期待が強まる中で、利下げへの姿勢が継続してみられるようだと、ポンド売りの動きにつながりそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド